

令和3年度中小企業事業承継 アンケート調査の結果について

富山県 商工労働部 地域産業支援課

令和3年度 富山県中小企業の事業承継に関するアンケートの概要

目的

昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大により、前回調査（H29年度）から経済情勢が大きく変動していることから、改めて、県内企業の事業承継に係る現状や課題、ニーズ等を把握し、円滑な事業承継の支援につなげること

調査概要 (H29と同様)

【対象企業】 県内中小企業の60歳以上の経営者を無作為抽出
5,000件

【有効回答件数】 1,846件／5,000件（回答率 36.9%）

【調査の方法】 調査対象企業に対して郵送アンケート

【調査の期間】 令和3年10月27日～11月19日

【主な調査項目】

- ・ 後継者（後継予定者）の有無
- ・ 事業承継の準備状況
- ・ 第三者承継（M&A）に対する関心 など 37項目

【調査委託先】 株式会社東京商工リサーチ富山支店

（参考）平成29年度の概要

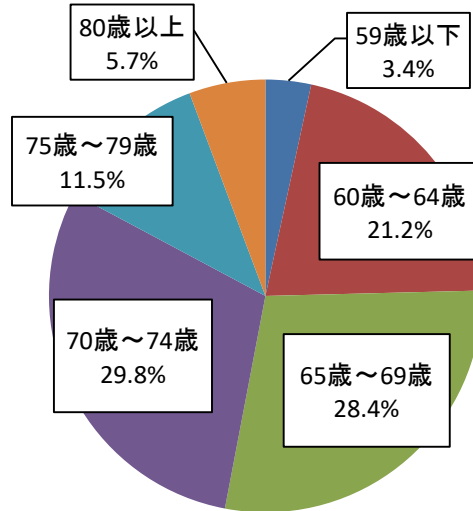
【調査の期間】 平成29年12月13日～平成30年1月26日

【有効回答件数】 1,534件／5,000件（回答率 30.7%）

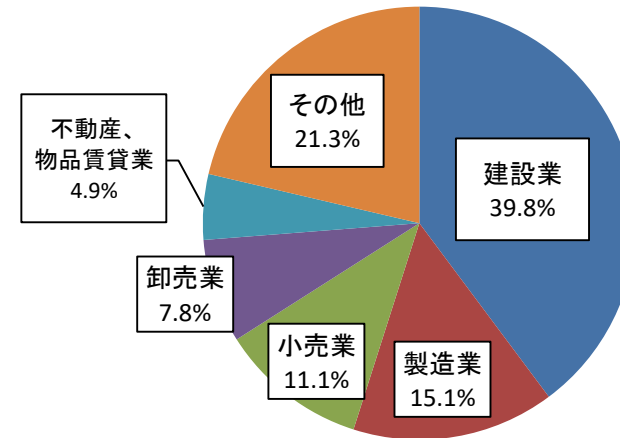
【調査委託先】 株式会社東京商工リサーチ富山支店

アンケート回答企業の概況

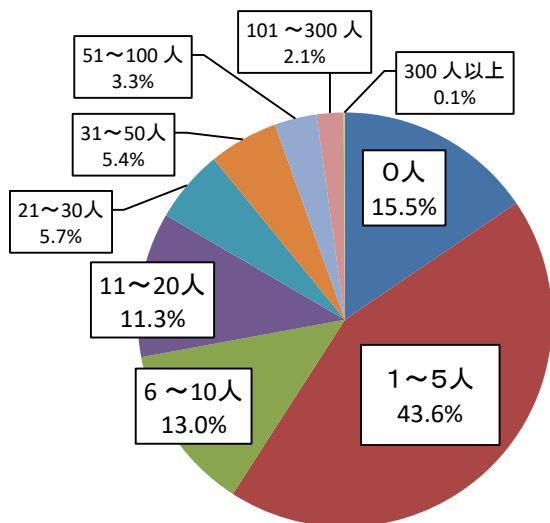
【経営者の年齢】



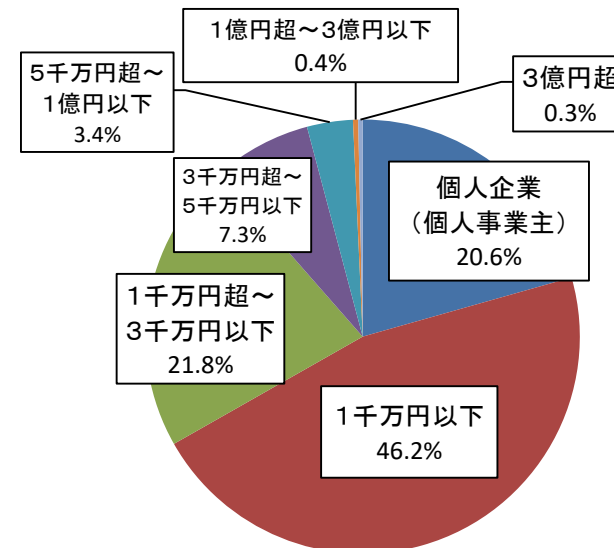
【業種】



【従業員数】



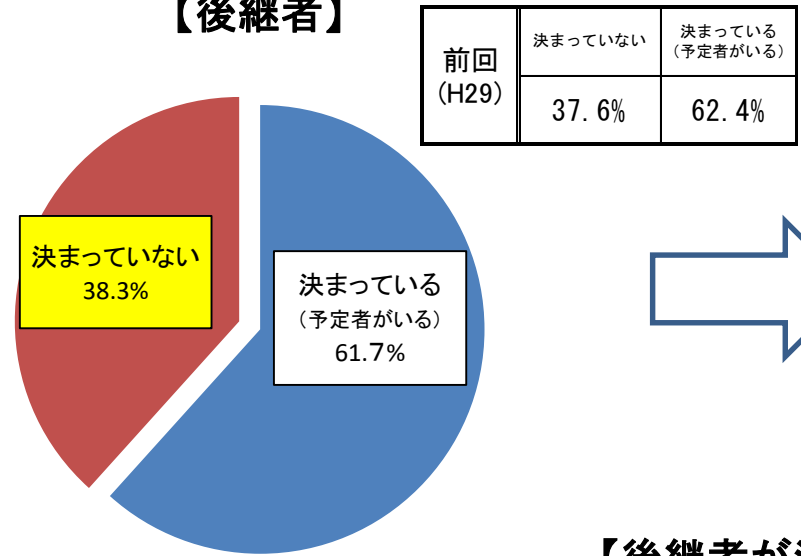
【資本金】



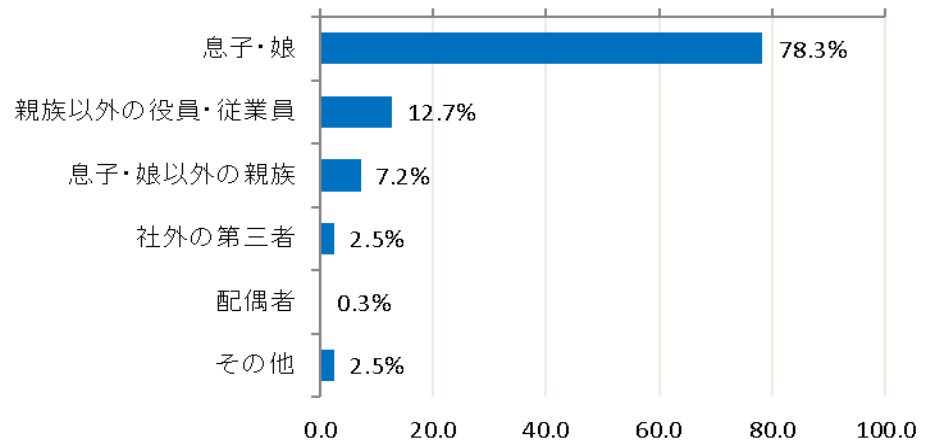
後継者の決定状況（１）

- ◆後継者が「決まっていない」企業が、全体の約4割(38.3%)を占めている。(前回:37.6%)
- ◆後継者が「決まっていない」主な理由は、「後継者が見つからない(41.1%)」、「自分がしばらく続ける(35.5%)」、「息子・娘(親族)に継ぐ意思がない(30.8%)」など

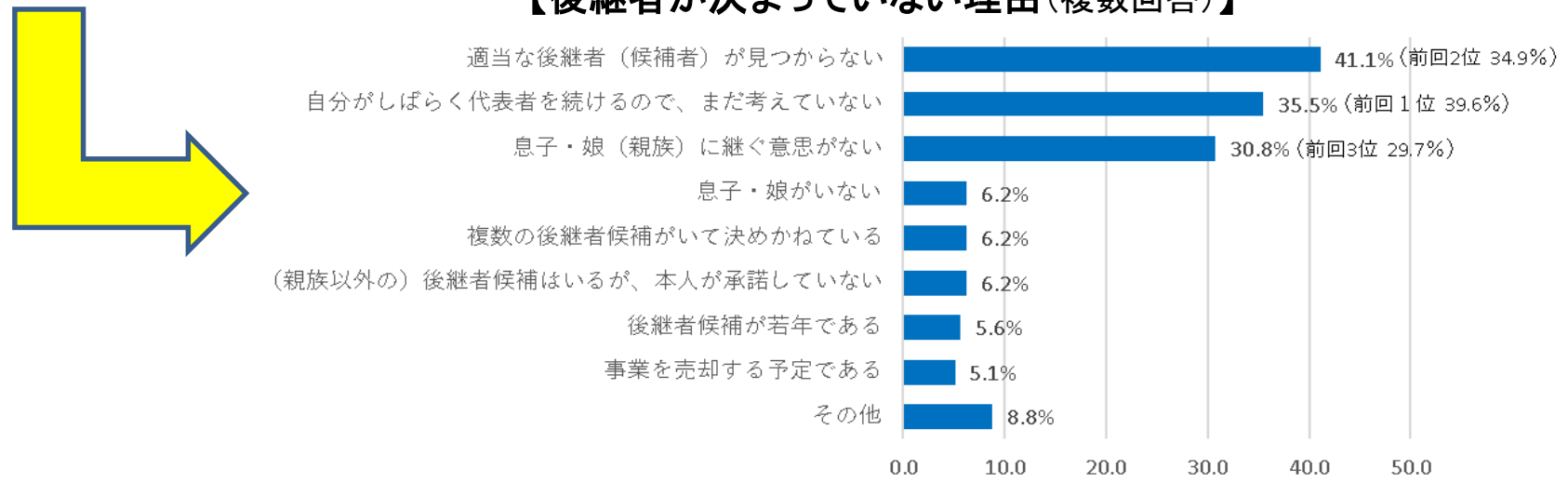
【後継者】



【後継者との関係(複数回答)】



【後継者が決まっていない理由(複数回答)】



後継者の決定状況（２）〔規模別、業種別〕

◆「従業員数別」では、0人の企業（役員または経営者のみの企業）の「後継者が決まっていない」割合が6割以上（64.7%）と高くなっている。（前回：65.2%）

◆「主な業種別」では、小売業が43.5%と一番高くなっている。（前回は製造業が36.1%で一番高い）
※主な業種：100件以上の有効回答があった業種

【売上高別】

売上高	後継者が決まっていない	
	今回（R3）	前回（H29）
500万円以下	62.3%	53.6%
500万円超～1千万円以下	51.1%	53.6%
1千万円超～3千万円以下	45.7%	42.4%
3千万円超～5千万円以下	44.7%	38.6%
5千万円超～1億円以下	33.3%	30.0%
1億円超～3億円以下	32.5%	33.6%
3億円超	31.0%	39.0%

【従業員数別】

従業員数	後継者が決まっていない	
	今回（R3）	前回（H29）
0人	64.7%	65.2%
1～5人	39.1%	34.7%
6～10人	36.2%	38.5%
11～20人	29.3%	32.2%
21～30人	31.3%	41.8%
31～50人	30.0%	27.4%
51～100人	36.8%	43.1%
101～300人	51.4%	42.9%
300人以上	0.0%	62.5%

【業種別】

主な業種	後継者が決まっていない	
	今回（R3）	前回（H29）
建設業	37.4%	35.5%
製造業	32.5%	36.1%
小売業	43.5%	35.6%
卸売業	31.2%	31.2%

【参考】全体（38.3%）より未定率が高い業種
（有効回答数が少ない業種も含む）

宿泊業 75.0%（4件） 小売業 43.5%（131件）
医療・福祉 45.7%（35件） その他のサービス業 39.2%（51件）
生活関連サービス業、娯楽業 45.5%（22件） その他（農業等） 56.3%（80件）
不動産、物品賃貸業 44.8%（58件）
※（ ）内は有効回答数

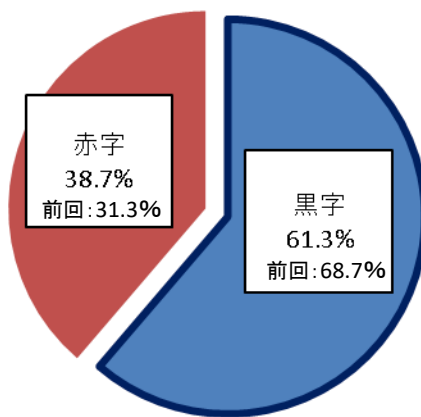
後継者の決定状況（３）〔黒字企業〕

- ◆黒字企業の約４割（37.5％）で、後継者が「決まっていない」。（前回：38.4％）
- ◆理由としては、「適当な後継者がいない（42.0％）」、「自分がしばらく代表を続ける（37.6％）」、「娘・息子（親族）に次ぐ意思がない（29.2％）」が多い。（前回と同じ）

【企業の当期利益状況（黒字、赤字）】

主な業種	赤字	黒字
建設業	35.5% (30.7%)	64.5% (69.3%)
製造業	39.7% (23.1%)	60.3% (76.9%)
小売業	47.9% (44.8%)	52.1% (55.2%)
卸売業	42.5% (33.7%)	57.5% (66.3%)

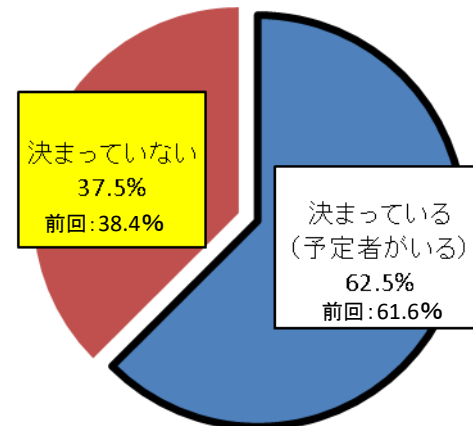
※（ ）内は前回



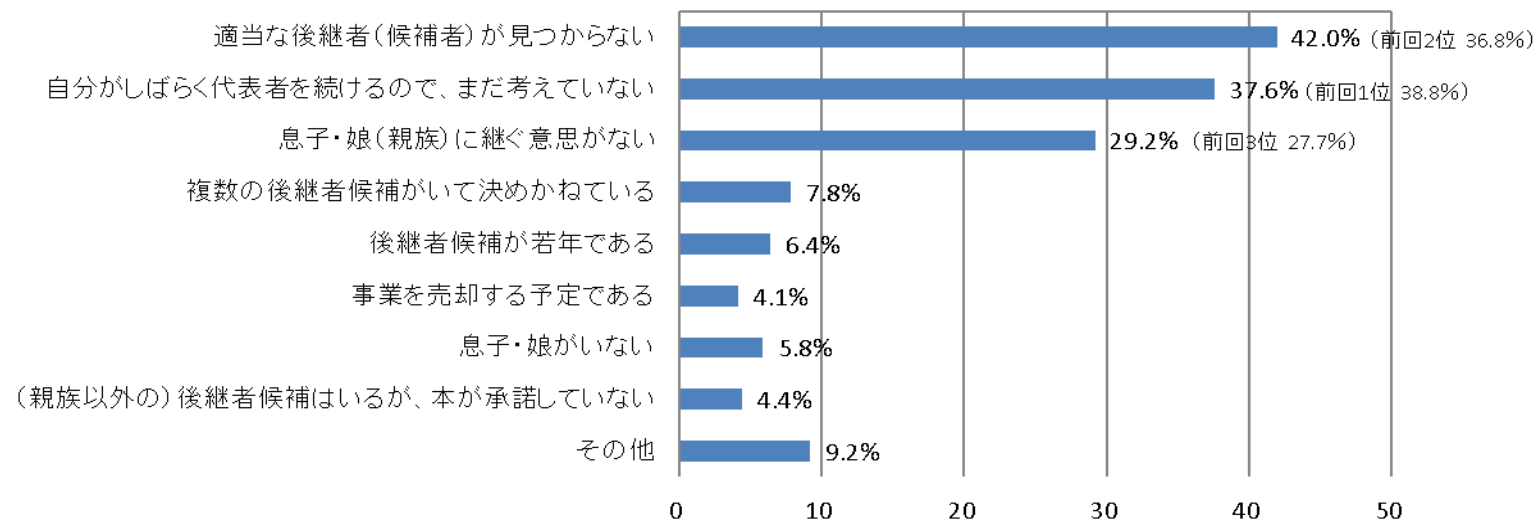
黒字企業

黒字企業

【黒字企業の後継者の状況】



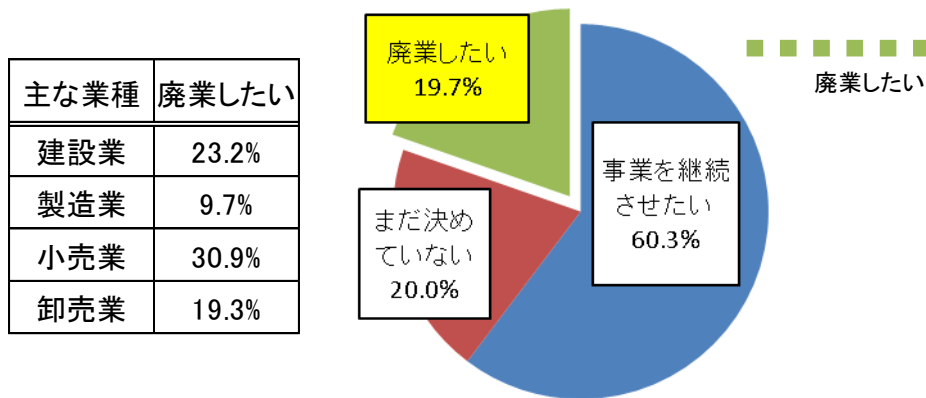
【黒字企業の後継者が決まっていない理由（複数回答）】



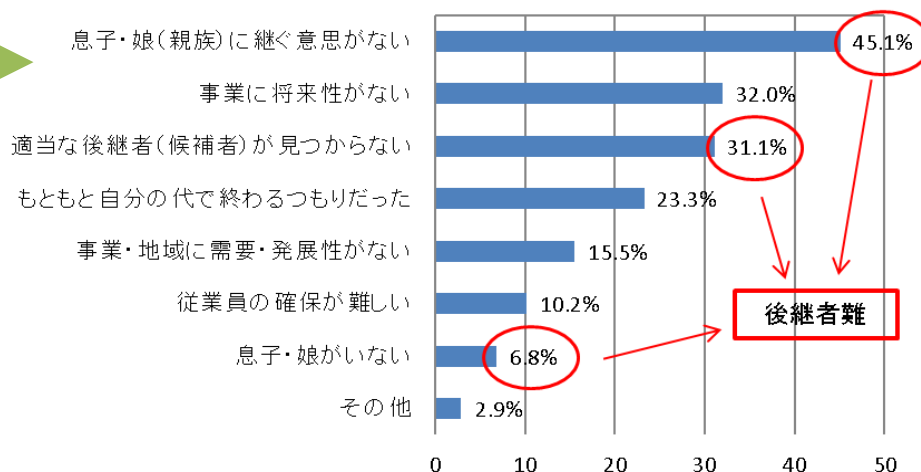
今後の事業継続

- ◆「廃業したい」企業の業種は、小売業が最も多くなっている。
- ◆「廃業したい」理由(複数回答)として、「息子・娘(親族)に継ぐ意思がない(45.1%)」、「事業に将来性がない(32.0%)」、「適当な後継者が見つからない(31.1%)」が上位を占めたほか、「息子・娘がいない(6.8%)」などの後継者難が見られる。

【今後の事業継続】

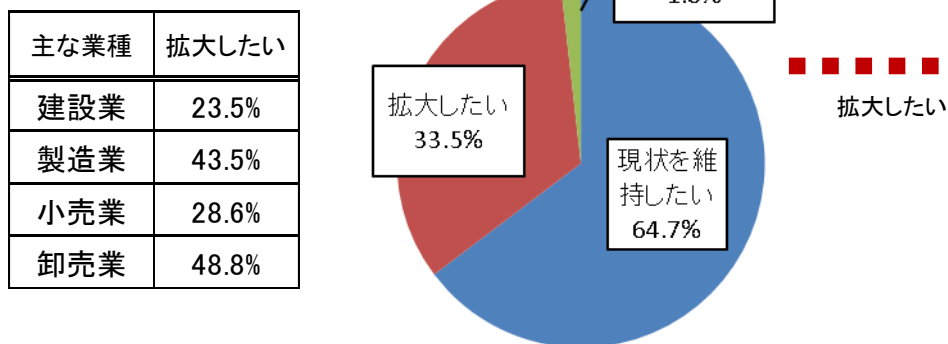


【「廃業したい」理由(複数回答)】



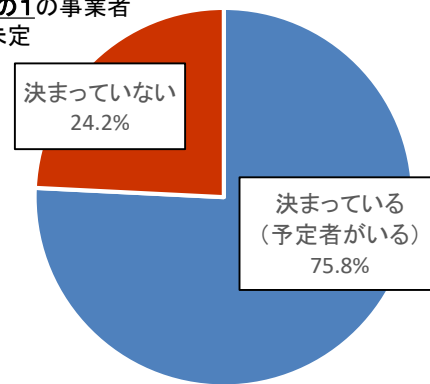
【今後の事業運営方針】

(上で廃業したいを選択した人を除く)



【「拡大したい」うち後継者未定の企業】

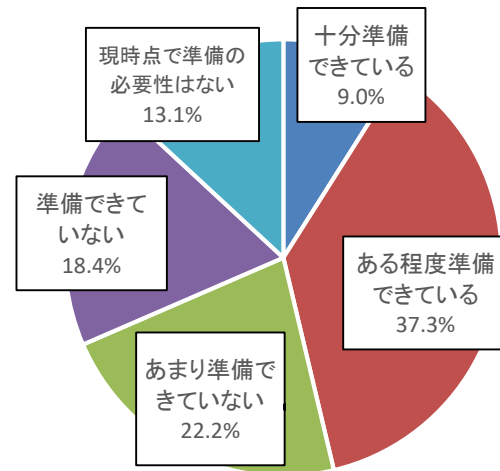
およそ4分の1の事業者
が後継者未定



事業承継の準備の状況

- ◆「十分、ある程度準備ができている」: 46.3% (前回: 43.9%) +2.4ポイント増
- 「あまりできていない・できていない」: 40.6% (前回: 44.1%) ▲3.5ポイント減
- ・経営者の年齢が高いほどに準備ができている割合も高い (概ね70歳以上)
- ・小規模事業者ほど準備ができていない割合が高い傾向にある。

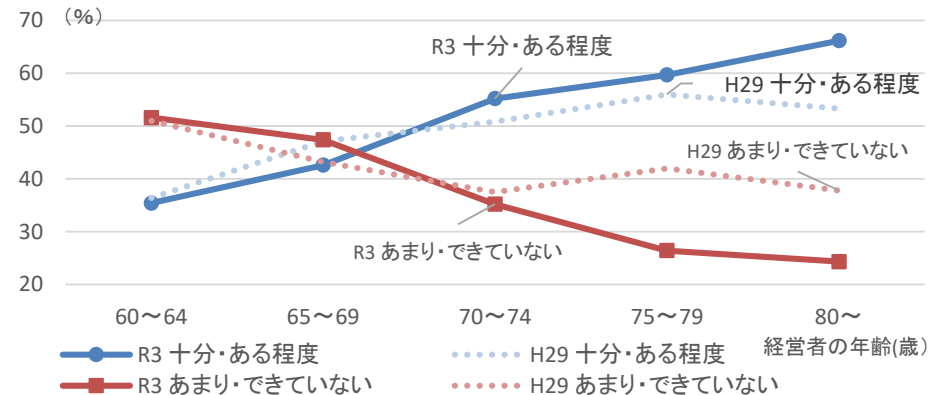
【事業承継の準備状況】



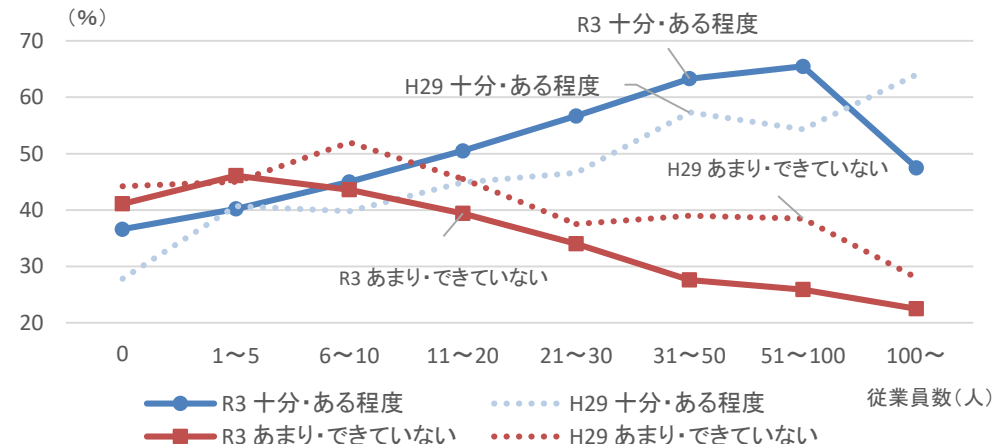
前回 (H29)	十分 できている	ある程度 できている	あまり できていない	できていない	現時点で 必要性はない
	7.0%	36.9%	26.4%	17.7%	11.9%

経営者の年齢や従業員数別の傾向は前回からあまり変化がない。一方で、より小規模な事業者の準備が進んでいない。

【経営者の年齢での比較】



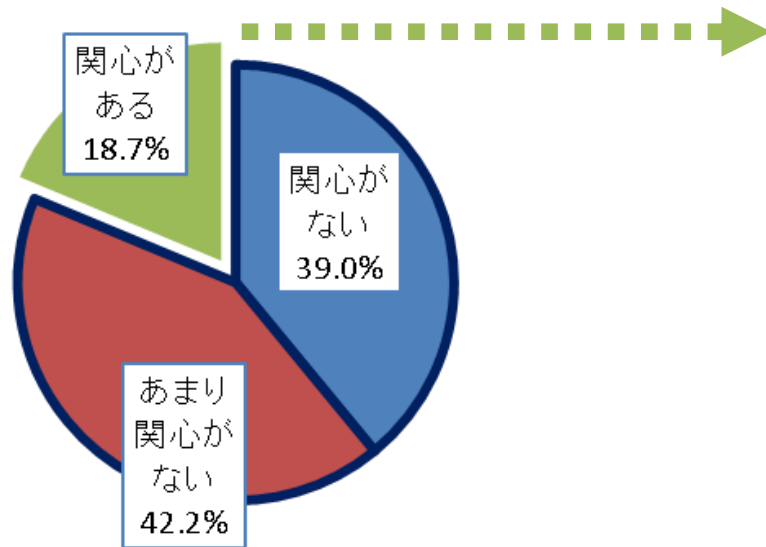
【従業員数での比較】



M&Aについて（関心の有無、課題）

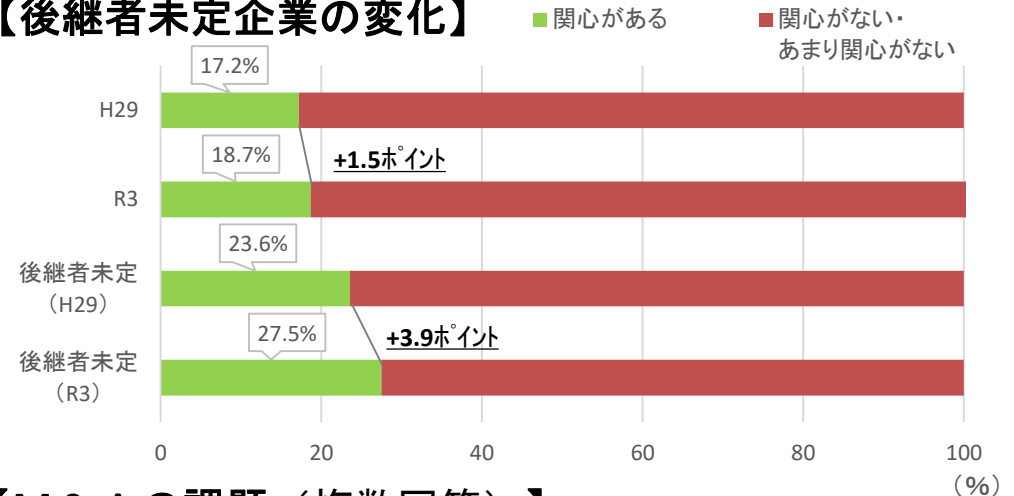
- ◆M&Aに、「関心がない」、「あまり関心がない」と答えた経営者が全体の8割以上(R③81.2%,H②982.8%)
「関心がある」:18.7%(前回:17.2%)+1.5ポイント増 の内訳をみると
後継者未定企業のうち「関心がある」: 27.5%(前回:23.6%)+3.9ポイント増
- ◆課題としては、「親族・役員等の理解(37.4%)」、「取引先との関係(35.7%)」が多い。(H②9と同じ)

【M&Aへの関心】

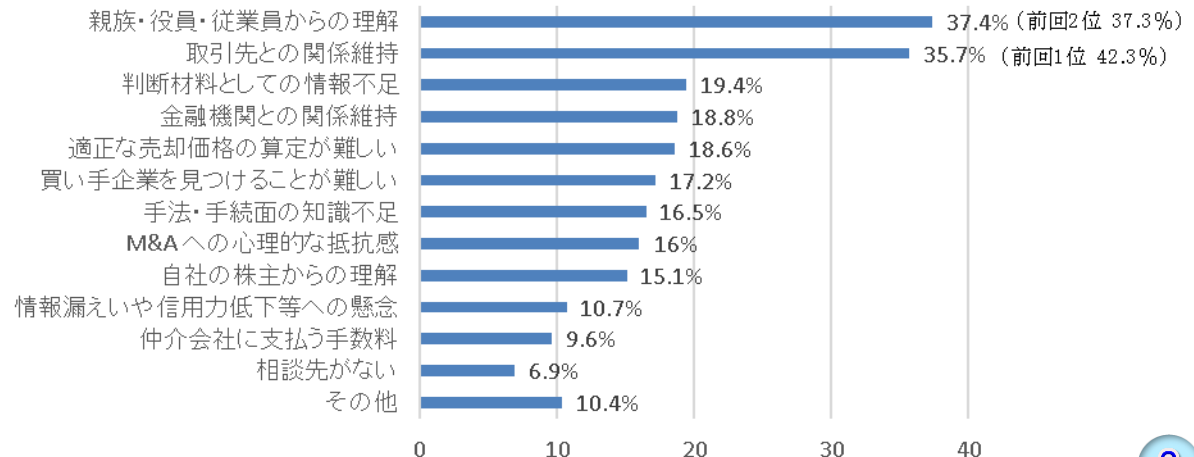


・M&Aへの関心全体では大きな変化は見られなかったが、
「関心がある」の内訳をみると後継者未定の企業ほど関心が高くなっている

【後継者未定企業の変化】



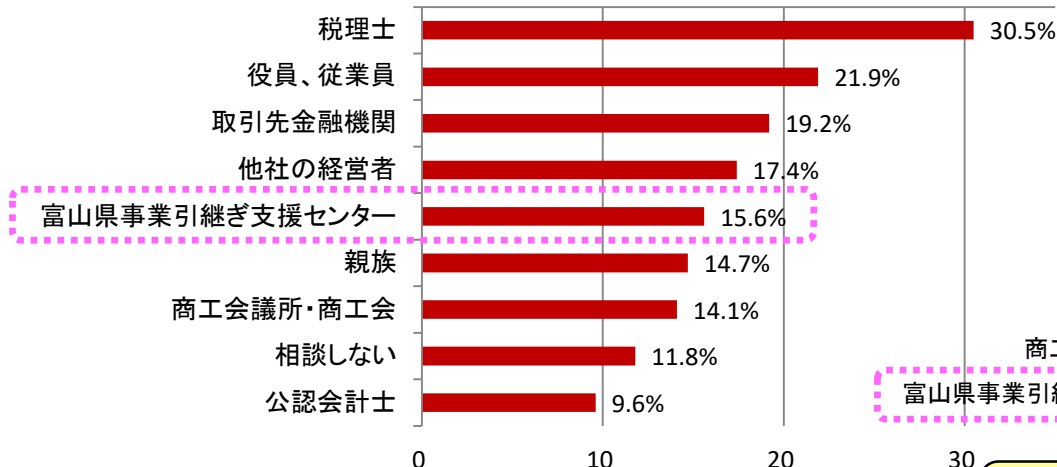
【M&Aの課題（複数回答）】



その他【相談候補先、利用したい施策】

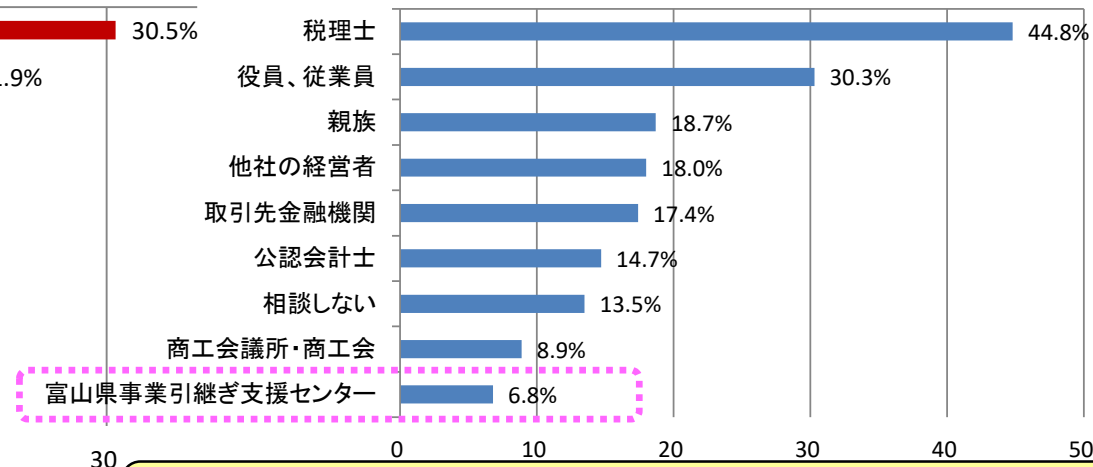
【事業承継について相談してみたい人、団体（複数回答）】

（今回 R3調査）



◆相談先の候補として、事業承継・引継ぎ支援センターが15.6%(+8.8%増)と認知度が大きく上昇している

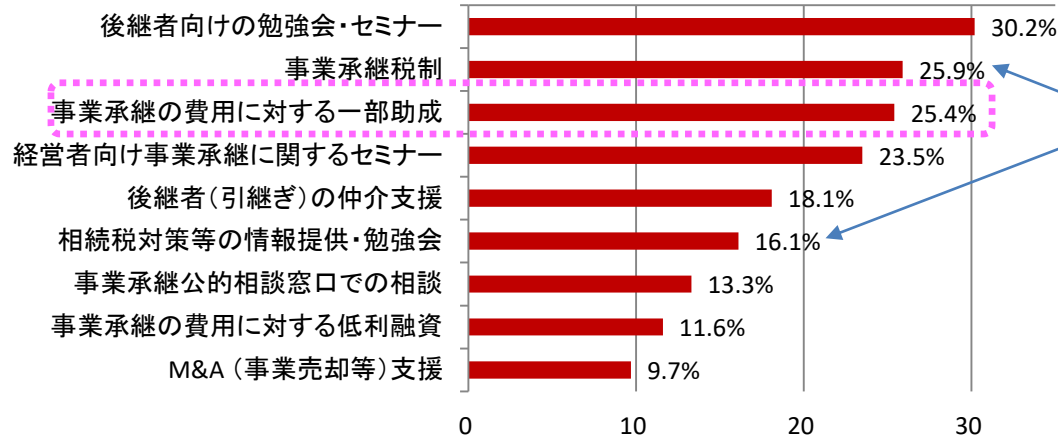
（前回 H29調査）



◆セミナーや税関連施策（特に事業承継税制）へのニーズが高い傾向は前回と同じ。最も増となったのは、承継に要する費用助成へのニーズ25.4%(前回:17.3%)+8.1ポイント増

【事業承継に関して利用したい施策（複数回答）】

（今回 R3調査）



（前回 H29調査）

